

アムンディ・グループ：責任投資強化のための3カ年アクションプラン アムンディ・ジャパンのコミットメント

2018年10月8日、ロンドン — 責任投資のパイオニアであり、1.4兆ユーロを超える運用資産を有する欧州有数の資産運用会社であるアムンディは、責任投資に関するコミットメントを強化するため、意欲的な3カ年アクションプランを策定いたしました。

- 3年以内に当社の全ファンドを対象に ESG（環境、社会、企業統治）分析を統合
- シェアホルダー・エンゲージメントおよび企業の年次総会における議決権行使に、体系的に ESG 分析を使用
- 機関投資家向け ESG アドバイザリー・サービスの展開
- 環境または社会に影響を与える投資戦略を2倍に拡充
- 「社会的連帯経済」に対する投資¹を倍増

会社設立来の原則

責任投資は常にアムンディ設立来の原則のひとつです。投資家は資金を投資する際に、社会的影響を全般的に考慮する必要があります。当社のポリシーは資産運用に ESG 基準を取り入れ、特に環境投資などの ESG 投資を推進する具体的な取り組みを実行することです。

これに関連して、当社は現在、以下の3分野に2,800億ユーロ(総資産の19%)を投資しています。

- 従来の財務分析に加え、ESG 基準を適用。当社の専門チームは、発行体（現在 5500 社）に対し A~G の ESG レーティングを付与しています。このレーティングにより、ポートフォリオ内で特定の株式がオーバーウェイトまたはアンダーウェイトと評価され、あるいは完全に除外されることがあるため、企業経営側としては環境や社会に対する影響を改善するインセンティブとなります。このポリシーに基づいて運用されている資産は 2,700 億ユーロに達しています。
- 特に気候変動への取り組み、あるいはエネルギー移行への融資を投資対象とする、100 億ユーロの特別ファンド。たとえば、MSCI と共同で低炭素インデックスファンドに 40 億ユーロ、世界銀行と協力して主に新興国のグリーンボンドに 20 億ユーロ、EDF（フランス電力会社）との合併事業を通じてエネルギー転換に 5 億ユーロの投資を行っています。
- 2 億ユーロの特別ファンドを通じて、社会的連帯¹経済の企業を支援

¹ 関わりのあるコミュニティのニーズに応じたモノ、サービス、知識を特定の社会・環境目標と連帯感の醸成を追求して創出する企業および組織（共同組合、共済組合、協会、財団法人、社会的企業）

このような責任投資へのアプローチには、メディチ・コミティの業績を利用しています。メディチ・コミティは、世界的に困難な状況が続く今日、ステークホルダーならびに投資家の責任に関する当社の見解形成に寄与しているシンクタンクです。

3 年アクションプラン

このような経験に基づき、また欧州有数の資産運用会社としての責任を自覚し、当社は責任投資に関するコミットメントを拡大するための意欲的なアクションプランを展開します。

- 2021 年末までに、当社は ESG ポリシーをファンド運用および議決権行使に 100%導入します。
- 技術的に可能な場合、ESG 基準を用いた非財務分析をアクティブ運用、パッシブ運用を問わずすべてのファンド運用に採用します。
 - すべてのアクティブ運用ファンドは、ベンチマーク指標あるいはユニバースの ESG レーティング以上の ESG パフォーマンスが求められます。現状、責任投資からのアプローチが十分なされていない新興国市場、ハイイールド債、中小型株の資産クラスにおいても、全面的に ESG 分析を導入します。そのため、個人が投資可能な ESG を適用するファンドは、向こう 3 年間で約 2,500 億ユーロに拡大します。
 - パッシブ運用の ESG 投資は少なくとも二倍の 700 億ユーロになることが見込まれます。また、新たに一連の SRI ETF が設定されています。
- ESG パフォーマンスは、株主としての発行体との対話および議決権方針において体系的に検討されます。
- 機関投資家に向けて ESG アドバイザリー業務を強化し、機関投資家サイドの取り組みをサポートしていきます。
- 2021 年末までには環境関連で社会に大きな影響を与える運用戦略を強化します。そのために、テーマ型ファンドを 200 億ユーロに拡大し環境・社会関連のインパクト投資を倍増させる計画です。
- 連帯経済を標榜する企業に対する当社のコミットメントも強化します。社会的連帯経済への投資を現在の 2 億ユーロから 5 億ユーロに拡大する計画です。

イヴ・ペリエ CEO のコメント

「設立以来、アムンディは責任投資を理念の柱のひとつとしてきました。これは、企業と投資家は社会に対して責任を負うべきであり、それが長期的な業績を保証するという信念に基づくものです。この 3 年プランは当社の責任投資に対するコミットメントを広げ、お客様の期待に添うことを目的にしたものです。」

スタニスラス・ポティエ CRO は次のように続けます。

「当社は堅固で業界でも認められた ESG 分析プロセスを構築しており、これを用いて強力な環境・社会的インパクトを持つ投資を促進するために画期的なイニシアティブを打ち立てました。今後、目指すのは、投資プロセスおよび議決権行使方針において ESG 基準をその中心に据えることです。」

2021 年までの 3 年アクションプランでは責任ある投資家として会社設立の原則を確認し、受託者としての立場と社会的責任を一致させるとともに、お客様の期待に応えることに邁進していきます。

グループの3カ年アクションプランへの貢献にコミットするアムンディ・ジャパン

アムンディ・ジャパン株式会社 代表取締役社長 ローラン・ベルティオは次のように述べています。

「日本ではこの数年でガバナンスと責任投資に対する意識が強まっています。アムンディの ESG における価値観と経験を活かすことで、アムンディ・ジャパンは日本のお客様の ESG インテグレーション、スクリーニング、インパクト投資に対するニーズにお応えすることができると確信しています。」

日本の取り組みを紹介すると、アムンディ・ジャパンは、ESG リサーチ部を 2015 年に設立しています。当部は、パリ本社で ESG 調査およびコーポレート・ガバナンス（議決権行使、エンゲージメント）を統括するチームと密接に連携しています。

当社は、15 年以上にわたりジャパン・ターゲット戦略を運用しています。同戦略は企業との継続的な対話を通じて、株主価値の創造を追求していくものです。そして、最近スタートしたジャパン・エンゲージメント戦略では、企業のさらなる成長と投資成果を確実にすることを目指し、財務のみならず財務以外の課題についても企業の経営者と対話を行います。

諸外国と同様に、日本でも SDGs（持続可能な開発目標）をビジネスや投資プロセスに取り入れようとする企業やファンドマネジャーが増えつつあります。アムンディは、社会的インパクト、気候変動、水不足などの ESG テーマに焦点を当てた独自の商品を開発しています。また、お客様の方針を反映した専用スクリーニングの分野でも優れた実績を上げております。アムンディ・グループのグローバル・ソリューションと日本の機関投資家ならびに個人投資家の皆様を結ぶ準備が整っています。

さらにアムンディは、欧州ならびに日本の学界とも協力しています。日本では、2016 年から東京理科大学と ESG 関連の課題について共同研究を行っています。

このたび、ESG をよく理解していただき、これを広めるため、当社は 9 月に「社会を変える投資 ESG 入門」を発行しました。これはパリ本社の ESG 関連チームの支援を受けて、当社の投資プロフェッショナルが執筆したものです。

当社の CIO 岩永泰典は、「この本を通して、ESG インテグレーションの重要性を投資の専門家だけでなく、一般の方々にも広く認識していただくきっかけになればと願っています」と述べています。

アムンディについて

アムンディはフランス・パリに本拠を置き、世界 6 都市の主要な運用拠点^{※1}を通じて約 190 兆円^{※2}の資産を運用する、欧州 No. 1^{※3}、世界トップ 10^{※3}の資産運用会社です。2015 年 11 月ユーロネクスト・パリ市場に上場。資産運用会社の株式時価総額で欧州 No. 1^{※4}を誇り、世界 37 の国・地域の事業拠点で競争力の高い運用ソリューションを提供しています。アムンディの一貫した目標は、日本でもグローバルでも、お客さま本位のビジネスの実行で、個人投資家および機関投資家に対し、革新的で透明性の高い運用ソリューションの提供に努めています。

公式ウェブサイト：amundi.co.jp

- 1 主要運用拠点：ボストン ダブリン ロンドン ミラノ パリ 東京（アルファベット順）
- 2 運用資産額は、2018年6月末日現在。約1兆4,660億ユーロ、1ユーロ=127.91円で換算
- 3 出所：インベストメント・ベンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ400社（2018年6月版、2017年12月末の運用資産額）に基づく。
- 4 2018年6月末日時点の発行済株式の時価総額に基づく。

本件に関するお問合せ先：アムンディ・ジャパン株式会社 広報室

e-mail：pr@jp.amundi.com

直通：03-3593-5700



商号等：アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)

登録番号 関東財務局長(金商)第350号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会